

西 監 第 7 0 号
令和 2 年 8 月 2 4 日

西 条 市 長 玉 井 敏 久 殿
西 条 市 議 会 議 長 一 色 輝 雄 殿

西 条 市 監 査 委 員 越 智 典 雄
西 条 市 監 査 委 員 徳 増 竜 伍
西 条 市 監 査 委 員 行 元 博

令和 2 年 度 定 期 監 査 結 果 報 告 の 提 出 に つ い て

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項並びに西条市監査基準第2条第1項第1号及び第2号の規定に基づき、定期監査を実施したので、地方自治法第199条第9項及び西条市監査基準第14条第1項の規定により、その結果に関する報告を次のとおり提出します。

1. 監査を実施した時期

1. 実施期間 令和2年6月26日から令和2年7月30日まで
2. 聴取日 令和2年7月30日

2. 監査の種類

定期監査

3. 監査の対象

- | | | | | | |
|-------|---------|---------|-------------------|---------|------------------|
| ① 総務課 | ② 職員厚生課 | ③ 行政管理課 | ④ ICT推進課 | ⑤-1 契約課 | ⑤-2 契約課（旧工事検査課分） |
| ⑥ 財政課 | ⑦ 市民税課 | ⑧ 資産税課 | ⑨ 納税課（債権管理対策室含む。） | ⑩ 会計課 | |

4. 監査の着眼点

- ① 予算の執行は計画的かつ効率的に行われているか。
- ② 予算の執行は適正な権限者が行いその手続きは適正か。
- ③ 事務の執行は法令等に従って適正に行われ、違反するものはないか。
- ④ 事務の執行は、能率的、効率的に行われ、改善すべき点はないか。

5. 監査の範囲及び方法

主に令和元年度における予算の執行状況及び収入・支出・契約事務等が関係法令に適合し正確に行われているか等について、監査資料・関係帳簿の提出を求め審査するとともに、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

また、西条市会計規則第36条において歳入の徴収又は収納の事務を私人に委託することを規定しており、その業務について地方自治法第199条第2項の規定に基づく行政監査の一環として、今年度の定期監査において該当する部署に対し同様の方法による監査を実施することとした。

6. 監査の結果

各監査対象における財務に関する事務の執行については、条例、規則等関係法令に適合し、おおむね適正に処理されていた。

監査に当たり事務上の軽易な誤謬等については、その都度関係者に対し、指示・注意を行ったので記述は省略した。今回、新たに指示・注意した件については、その原因を明らかにしたうえで対策を講じ、適正な事務執行となるよう努められたい。

歳入の徴収又は収納の事務を私人に委託については、該当部署においておおむね適正に処理がなされていた。

監 査 の 概 要

① 総務課

1. 主な事務事業

- | | |
|---|--|
| (1) 儀式、典礼等に関すること。□
(2) 議案の調整、議会の招集等に関すること。
(3) 褒賞及び表彰(職員表彰を除く。)に関すること。
(4) 文書の收受、配布及び発送に関すること。
(5) 条例、規則等の審査及び整備等法制執務に関すること。□ | (6) 個人情報保護、情報公開及び訴訟争訟に関すること。
(7) 告示及び公告式に関すること。
(8) 基幹統計その他統計に関すること(他の所管に属するものを除く。)
(9) 男女共同参画社会づくりの総合調整及び施策の推進に関すること。□ |
|---|--|

2. 職員の配置状況

令和2年3月末現在11名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長 1名	総務係	6名 (内1名臨時職員、3名嘱託職員)
	法制係	3名
	男女共同参画係	2名 (内2名総務係兼務)
	統計係	2名 (内1名総務係兼務)

3. 令和元年度予算執行状況

令和2年5月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
14. 使用料及び手数料	2. 手数料	1. 総務手数料	0	2,000	2,000	0	-	100.0	
16. 県支出金	3. 委託金	1. 総務費委託金	18,759,000	11,123,849	11,123,849	0	59.3	100.0	
18. 寄附金	1. 寄附金	1. 一般寄附金	1,000	1,070,000	1,070,000	0	107,000.0	100.0	
21. 諸収入	5. 雑収入	1. 雑収入	118,000	49,504	49,504	0	42.0	100.0	
計			18,878,000	12,245,353	12,245,353	0	64.9	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は64.9%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 議会費	1. 議会費	1. 議会費	8,052,000	7,965,552	7,965,552	86,448	98.9	98.9	

2. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	19,683,700	18,850,889	18,850,889	832,811	95.8	95.8	
		2. 人事管理費	1,062,540	794,076	794,076	268,464	74.7	74.7	
		3. 文書広報費	51,968,000	45,502,870	45,502,870	6,465,130	87.6	87.6	
		7. 企画費	1,543,000	831,818	831,818	711,182	53.9	53.9	
		9. 公平委員会費	252,000	137,200	137,200	114,800	54.4	54.4	
	2. 徴税費	1. 税務総務費	241,000	36,400	36,400	204,600	15.1	15.1	
	4. 選挙費	1. 選挙管理委員会費	155,000	155,000	155,000	0	100.0	100.0	
	5. 統計調査費	1. 統計調査総務費	42,000	33,200	33,200	8,800	79.0	79.0	
		2. 基幹統計調査費	18,759,000	11,123,602	11,123,602	7,635,398	59.3	59.3	
	6. 監査委員費	1. 監査委員費	366,000	366,000	366,000	0	100.0	100.0	
3. 民生費	1. 社会福祉費	2. 国民年金費	120,000	120,000	120,000	0	100.0	100.0	
6. 農林水産業費	1. 農業費	1. 農業委員会費	130,000	117,195	117,195	12,805	90.2	90.2	
8. 土木費	5. 都市計画費	1. 都市計画総務費	100,000	100,000	100,000	0	100.0	100.0	
10. 教育費	1. 教育総務費	2. 事務局費	465,000	456,797	456,797	8,203	98.2	98.2	
計			102,939,240	86,590,599	86,590,599	16,348,641	84.1	84.1	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに84.1%である。

○ 特別会計

簡易水道事業特別会計

- (1) 歳入(なし)
(2) 歳出

科	項	目	配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率(%)		備考
							B/A	C/A	
1. 総務費	1. 西条給水施設 総務管理費	1. 一般管理費	44,000	44,000	44,000	0	100.0	100.0	
		計	44,000	44,000	44,000	0	100.0	100.0	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに100.0%である。

公共下水道事業特別会計

- (1) 歳入(なし)
(2) 歳出

科	項	目	配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率(%)		備考
							B/A	C/A	
1. 総務費	1. 西条処理区 管処理費	1. 一般管理費	100,000	100,000	100,000	0	100.0	100.0	
		2. 業務費	150,000	150,000	150,000	0	100.0	100.0	

2. 建設費	1. 西条処理区建設費	1. 管渠整備費	150,000	150,000	150,000	0	100.0	100.0	
	2. 東丹処理区建設費	1. 管渠整備費	150,000	150,000	150,000	0	100.0	100.0	
計			550,000	550,000	550,000	0	100.0	100.0	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに100.0%である。

② 職員厚生課

1. 主な事務事業

- | | |
|-------------------------------|---------------------------------|
| (1) 職員の人事管理及び服務に関すること。 | (6) 組織機構、事務分掌等に関すること。 |
| (2) 職員の給与等に関すること。□ | (7) 職員定数及び定員管理に関すること。 |
| (3) 各種委員会等の委員の任免に関すること。 | (8) 職員の研修及び人材育成に関すること。 |
| (4) 旅費の計算に関すること。□ | (9) 事務室のレイアウト、事務用什器類の整備等に関すること。 |
| (5) 職員の福利厚生、公務災害及び労働安全に関すること。 | |

2. 職員の配置状況

令和2年3月末現在10名、係別の配置状況は次のとおりである。

副部長兼課長 1名	副課長 1名	人事研修係 2名
		給与厚生係 6名 (内1名臨時職員)

3. 令和元年度予算執行状況

令和2年5月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
21. 諸 収 入	5. 雑 入	1. 雑 入	50,045,000	48,337,762	48,337,762	0	96.6	100.0	
計			50,045,000	48,337,762	48,337,762	0	96.6	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は96.6%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 議 会 費	1. 議 会 費	1. 議 会 費	68,935,000	68,795,273	68,795,273	139,727	99.8	99.8	

2. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	1,184,958,757	1,145,212,456	1,145,212,456	39,746,301	96.6	96.6	
		2. 人事管理費	831,414,236	685,865,476	685,865,476	145,548,760	82.5	82.5	
		16. 地域創生センター費	34,273,000	34,104,818	34,104,818	168,182	99.5	99.5	
	2. 徴税費	1. 税務総務費	275,904,000	269,128,571	269,128,571	6,775,429	97.5	97.5	
	3. 戸籍住民基本台帳費	1. 戸籍住民基本台帳費	166,975,000	159,941,291	159,941,291	7,033,709	95.8	95.8	
	4. 選挙費	1. 選挙管理委員会費	26,366,000	26,292,036	26,292,036	73,964	99.7	99.7	
5. 統計調査費	1. 統計調査総務費	8,382,000	8,338,324	8,338,324	43,676	99.5	99.5		
6. 監査委員費	1. 監査委員費	33,610,000	33,456,629	33,456,629	153,371	99.5	99.5		
3. 民生費	1. 社会福祉費	1. 社会福祉総務費	306,119,000	304,722,897	304,722,897	1,396,103	99.5	99.5	
		10. 地域交流センター費	8,703,000	8,685,396	8,685,396	17,604	99.8	99.8	
	2. 児童福祉費	1. 児童福祉総務費	119,054,000	116,450,928	116,450,928	2,603,072	97.8	97.8	
		6. 保育所費	410,681,000	391,578,354	391,578,354	19,102,646	95.3	95.3	
7. 母子生活支援施設	2,896,000	2,884,559	2,884,559	11,441	99.6	99.6			
3. 生活保護費	1. 生活保護総務費	61,014,000	60,581,421	60,581,421	432,579	99.3	99.3		
4. 衛生費	1. 保健衛生費	1. 保健衛生総務費	326,019,000	284,308,415	284,308,415	41,710,585	87.2	87.2	
	2. 清掃費	1. 清掃総務費	38,374,000	36,382,630	36,382,630	1,991,370	94.8	94.8	
		4. 道前クリーンセンター費	17,292,000	17,174,765	17,174,765	117,235	99.3	99.3	
6. 農林水産業費	1. 農業費	1. 農業委員会費	54,857,000	54,585,732	54,585,732	271,268	99.5	99.5	
		2. 農業総務費	276,171,000	272,031,067	272,031,067	4,139,933	98.5	98.5	
		7. 地籍調査費	37,430,000	37,083,222	37,083,222	346,778	99.1	99.1	
	2. 林業費	1. 林業総務費	29,506,000	29,403,579	29,403,579	102,421	99.7	99.7	
3. 水産業費	1. 水産業総務費	12,600,000	12,169,263	12,169,263	430,737	96.6	96.6		
7. 商工費	1. 商工費	1. 商工総務費	56,446,000	54,340,779	54,340,779	2,105,221	96.3	96.3	
	2. 観光費	1. 観光総務費	119,583,000	116,766,196	116,766,196	2,816,804	97.6	97.6	
8. 土木費	1. 土木管理費	1. 土木総務費	203,478,000	201,554,445	201,554,445	1,923,555	99.1	99.1	
	2. 道路橋りょう費	1. 道路橋りょう総務費	129,861,000	127,493,482	127,493,482	2,367,518	98.2	98.2	
	4. 港湾費	1. 港湾管理費	36,927,000	35,637,270	35,637,270	1,289,730	96.5	96.5	
	5. 都市計画費	1. 都市計画総務費	111,214,000	110,655,385	110,655,385	558,615	99.5	99.5	
6. 住宅費	1. 住宅管理費	25,886,000	25,787,418	25,787,418	98,582	99.6	99.6		

9. 消 防 費	1. 消 防 費	1. 常 備 消 防 費	955,048,000	952,477,446	952,477,446	2,570,554	99.7	99.7		
10. 教 育 費	1. 教 育 総 務 費	2. 事 務 局 費	182,436,000	179,444,304	179,444,304	2,991,696	98.4	98.4		
	2. 小 学 校 費	1. 学 校 管 理 費	33,417,000	33,415,300	33,415,300	1,700	100.0	100.0		
	3. 中 学 校 費	1. 学 校 管 理 費	25,031,000	24,965,227	24,965,227	65,773	99.7	99.7		
	4. 幼 稚 園 費	1. 市 立 幼 稚 園 費	92,855,583	92,574,522	92,574,522	281,061	99.7	99.7		
	5. 社 会 教 育 費	1. 社 会 教 育 総 務 費		109,005,000	108,220,486	108,220,486	784,514	99.3	99.3	
		3. 公 民 館 費		46,964,000	46,757,958	46,757,958	206,042	99.6	99.6	
		4. 図 書 館 費		26,963,000	26,850,577	26,850,577	112,423	99.6	99.6	
		5. 博 物 館 郷 土 館 費		16,431,000	16,329,055	16,329,055	101,945	99.4	99.4	
		7. こ だ も の 国 費		2,942,000	2,929,553	2,929,553	12,447	99.6	99.6	
		9. 生 涯 学 習 の 館 費		2,977,000	2,964,560	2,964,560	12,440	99.6	99.6	
	6. 保 健 体 育 費	10. こ だ も 支 援 施 設 費		44,931,000	44,471,653	44,471,653	459,347	99.0	99.0	
1. 保 健 体 育 総 務 費			75,712,000	75,465,046	75,465,046	246,954	99.7	99.7		
	3. 学 校 給 食 費		248,232,000	238,650,245	238,650,245	9,581,755	96.1	96.1		
計			6,877,873,576	6,576,928,009	6,576,928,009	300,945,567	95.6	95.6		

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに95.6%である。

○ 特別会計

国民健康保険特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	1. 一 般 管 理 費	44,178,000	43,566,648	43,566,648	611,352	98.6	98.6	
計			44,178,000	43,566,648	43,566,648	611,352	98.6	98.6	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに98.6%である。

介護保険特別会計(介護保険事業勘定)

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	1. 一 般 管 理 費	88,248,000	87,748,728	87,748,728	499,272	99.4	99.4	
3. 地 域 支 援 費	1. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	1. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	20,507,000	20,294,668	20,294,668	212,332	99.0	99.0	
		3. 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	1. 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー 費	58,961,000	56,839,543	56,839,543	2,121,457	96.4	96.4
計			167,716,000	164,882,939	164,882,939	2,833,061	98.3	98.3	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに98.3%である。

介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総務費	1. 予防給付支援サービス管理費	1. 一般管理費	8,825,000	8,760,055	8,760,055	64,945	99.3	99.3	
計			8,825,000	8,760,055	8,760,055	64,945	99.3	99.3	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに99.3%である。

簡易水道事業特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総務費	1. 西条給水施設総務管理費	1. 一般管理費	17,042,000	16,787,626	16,787,626	254,374	98.5	98.5	
	2. 丹原給水施設総務管理費	1. 一般管理費	15,696,000	15,584,964	15,584,964	111,036	99.3	99.3	
計			32,738,000	32,372,590	32,372,590	365,410	98.9	98.9	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに98.9%である。

公共下水道事業特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総務費	1. 西条処理区管	1. 一般管理費	18,783,000	18,563,609	18,563,609	219,391	98.8	98.8	
		2. 業務費	32,689,000	32,578,718	32,578,718	110,282	99.7	99.7	
		3. 施設管理費	31,134,000	30,909,843	30,909,843	224,157	99.3	99.3	
1. 総務費	2. 東丹処理区管	1. 一般管理費	10,716,000	10,618,993	10,618,993	97,007	99.1	99.1	
		2. 業務費	21,748,000	21,486,586	21,486,586	261,414	98.8	98.8	
		3. 施設管理費	13,236,000	12,983,636	12,983,636	252,364	98.1	98.1	
2. 建設費	1. 西条処理区建設	1. 管渠整備費	27,459,000	26,944,153	26,944,153	514,847	98.1	98.1	
2. 建設費	2. 東丹処理区建設	1. 管渠整備費	13,707,000	12,893,047	12,893,047	813,953	94.1	94.1	
計			169,472,000	166,978,585	166,978,585	2,493,415	98.5	98.5	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに98.5%である。

ひうち地域振興整備事業特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	5,245,000	5,165,414	5,165,414	79,586	98.5	98.5	
計			5,245,000	5,165,414	5,165,414	79,586	98.5	98.5	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに98.5%である。

後期高齢者医療保険特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	21,406,000	21,308,377	21,308,377	97,623	99.5	99.5	
計			21,406,000	21,308,377	21,308,377	97,623	99.5	99.5	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに99.5%である。

③ 行政管理課

1. 主な事務事業

- | | |
|------------------------------|--------------------------------|
| (1) コンプライアンスの推進、公益通報に関すること。 | (4) 使用料・手数料の見直し、補助金の適正化に関すること。 |
| (2) 事業・事務の総点検、行政改革の推進に関すること。 | (5) 地方分権及び権限移譲に関すること。 |
| (3) 指定管理者制度に関すること。 | (6) パブリックコメントの周知に関すること。 |

2. 職員の配置状況

令和2年3月末現在4名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長 1名	行政改革推進係 2名
	コンプライアンス推進係 1名

3. 令和元年度予算執行状況

令和2年5月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収入率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
15. 国庫支出金	2. 国庫補助金	1. 総務費国庫補助金	2,460,000	2,361,000	2,361,000	0	96.0	100.0	
計			2,460,000	2,361,000	2,361,000	0	96.0	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は96.0%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	240,130	54,465	54,465	185,665	22.7	22.7	
		4. 情報処理費	8,200,000	7,975,000	7,975,000	225,000	97.3	97.3	
		7. 企画費	538,000	179,336	179,336	358,664	33.3	33.3	
	計		8,978,130	8,208,801	8,208,801	769,329	91.4	91.4	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに91.4%である。

④ ICT推進課

1. 主な事務事業

- | | |
|------------------------------|----------------------------------|
| (1) 高度情報化施策の推進、調査及び調整に関すること。 | (4) 電子計算システムの企画、開発、導入及び管理に関すること。 |
| (2) 地域情報化に関すること。 | (5) 電子情報機器に係る個人情報保護に関すること。 |
| (3) 電子行政システムの構築、運用等に関すること。 | |

2. 職員の配置状況

令和2年3月末現在9名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長	1名	副課長	1名	情報政策係	3名
				システム管理係	3名
				スマートシティ推進係	1名

3. 令和元年度予算執行状況

令和2年5月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収入率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
15. 国庫支出金	2. 国庫補助金	1. 総務費国庫補助金	0	3,034,000	3,034,000	0	-	100.0	
17. 財産収入	1. 財産運用収入	2. 利子及び配当金	0	25,000	25,000	0	-	100.0	
21. 諸収入	5. 雑収入	1. 雑収入	294,000	294,288	294,288	0	100.1	100.0	
計			294,000	3,353,288	3,353,288	0	1,140.6	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は1,140.6%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 議会費	1. 議会費	1. 議会費	157,000	155,376	155,376	1,624	99.0	99.0	
2. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	324,000	324,000	324,000	0	100.0	100.0	
		2. 人事管理費	6,965,930	6,601,239	6,601,239	364,691	94.8	94.8	
		4. 情報処理費	281,188,000	270,254,466	270,254,466	10,933,534	96.1	96.1	
		16. 地域創生センター費	293,000	292,470	292,470	530	99.8	99.8	
	2. 徴税費	2. 賦課徴収費	15,300,960	13,994,740	13,994,740	1,306,220	91.5	91.5	
	3. 戸籍住民基本台帳費	1. 戸籍住民基本台帳費	3,345,622	2,866,468	2,866,468	479,154	85.7	85.7	
3. 民生費	1. 社会福祉費	2. 国民年金費	630,000	605,000	605,000	25,000	96.0	96.0	
		4. 心身障害者医療費	1,087,000	1,051,844	1,051,844	35,156	96.8	96.8	
		5. 高齢者福祉費	120,000	118,800	118,800	1,200	99.0	99.0	
		8. 社会福祉施設費	293,000	292,470	292,470	530	99.8	99.8	
		9. 隣保館費	734,000	727,800	727,800	6,200	99.2	99.2	
		10. 地域交流センター費	586,000	584,940	584,940	1,060	99.8	99.8	
		11. 福祉センター費	444,000	443,802	443,802	198	100.0	100.0	
		15. プレミアム付商品券費	3,089,000	3,088,800	3,088,800	200	100.0	100.0	
	2. 児童福祉費	1. 児童福祉総務費	8,149,000	8,142,800	8,142,800	6,200	99.9	99.9	
		3. 母子父子福祉費	291,600	291,600	291,600	0	100.0	100.0	
		4. 乳幼児・児童医療費	1,086,000	1,050,878	1,050,878	35,122	96.8	96.8	
		5. 母子家庭等医療費	1,086,000	1,050,878	1,050,878	35,122	96.8	96.8	
		6. 保育所費	1,755,000	1,754,814	1,754,814	186	100.0	100.0	
		7. 母子生活支援施設費	354,800	267,460	267,460	87,340	75.4	75.4	
		8. 児童館費	586,000	584,940	584,940	1,060	99.8	99.8	
4. 衛生費	1. 保健衛生費	1. 保健衛生総務費	8,454,000	7,845,498	7,845,498	608,502	92.8	92.8	
		2. 保健センター費	372,000	370,158	370,158	1,842	99.5	99.5	
	3. 清掃費	4. 道前クリーンセンター費	293,000	292,470	292,470	530	99.8	99.8	

6. 農林水産業費	1. 農業費	3. 農業振興費	196,000	193,620	193,620	2,380	98.8	98.8	
		4. 農業振興施設費	586,000	584,940	584,940	1,060	99.8	99.8	
		6. 農地費	130,000	128,304	128,304	1,696	98.7	98.7	
7. 商工費	1. 商工費	3. 産業情報支援センター費	293,000	292,470	292,470	530	99.8	99.8	
	2. 観光費	6. 四国鉄道文化館等管理運営費	585,000	584,940	584,940	60	100.0	100.0	
8. 土木費	1. 土木管理費	1. 土木総務費	3,015,000	2,986,188	2,986,188	28,812	99.0	99.0	
	4. 港湾費	1. 港湾管理費	448,000	445,446	445,446	2,554	99.4	99.4	
	5. 都市計画費	1. 都市計画総務費	400,000	396,000	396,000	4,000	99.0	99.0	
	6. 住宅費	1. 住宅管理費	298,000	292,600	292,600	5,400	98.2	98.2	
9. 消防費	1. 消防費	1. 常備消防費	2,367,112	2,324,484	2,324,484	42,628	98.2	98.2	
		4. 防災費	1,651,608	1,277,608	1,277,608	374,000	77.4	77.4	
10. 教育費	1. 教育総務費	1. 教育委員会費	75,000	73,680	73,680	1,320	98.2	98.2	
		2. 事務局費	275,000	271,908	271,908	3,092	98.9	98.9	
	2. 小学校費	2. 教育振興費	9,509,000	9,508,944	9,508,944	56	100.0	100.0	
	3. 中学校費	2. 教育振興費	3,804,000	3,803,592	3,803,592	408	100.0	100.0	
	4. 幼稚園費	1. 市立幼稚園費	585,000	584,940	584,940	60	100.0	100.0	
		3. 公民館費	6,493,000	6,407,766	6,407,766	85,234	98.7	98.7	
	5. 社会教育費	4. 図書館費	586,000	584,940	584,940	1,060	99.8	99.8	
		5. 博物館郷土館費	918,000	915,654	915,654	2,346	99.7	99.7	
		6. 青少年センター費	293,000	292,470	292,470	530	99.8	99.8	
		7. こどもの国費	451,000	448,470	448,470	2,530	99.4	99.4	
		8. 考古歴史館費	74,000	73,374	73,374	626	99.2	99.2	
		9. 生涯学習の館費	293,000	292,470	292,470	530	99.8	99.8	
		10. 子ども支援施設	585,000	584,940	584,940	60	100.0	100.0	
		6. 保健体育費	2. 体育施設費	1,854,000	1,851,645	1,851,645	2,355	99.9	99.9
3. 学校給食費	585,000		584,940	584,940	60	100.0	100.0		
計			373,627,632	359,132,514	359,132,514	14,495,118	96.1	96.1	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに96.1%である。

○ 特別会計

国民健康保険特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総 務 費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	14,501,000	14,268,028	14,268,028	232,972	98.4	98.4	
	2. 徴収費	1. 賦課徴収費	2,208,000	2,127,700	2,127,700	80,300	96.4	96.4	
計			16,709,000	16,395,728	16,395,728	313,272	98.1	98.1	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに98.1%である。

介護保険特別会計(介護保険事業勘定)

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総 務 費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	15,885,000	14,034,892	14,034,892	1,850,108	88.4	88.4	
	3. 介護認定審査会費	1. 介護認定審査会費	2,036,000	1,977,242	1,977,242	58,758	97.1	97.1	
計			17,921,000	16,012,134	16,012,134	1,908,866	89.3	89.3	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに89.3%である。

簡易水道事業特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総 務 費	1. 西条給水施設 総務管理費	1. 一般管理費	96,000	93,808	93,808	2,192	97.7	97.7	
	2. 丹原給水施設 総務管理費	1. 一般管理費	160,000	155,496	155,496	4,504	97.2	97.2	
計			256,000	249,304	249,304	6,696	97.4	97.4	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに97.4%である。

公共下水道事業特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総務費	1. 西条処理区 管 理 費	2. 業 務 費	4,151,000	4,045,558	2,399,298	105,442	97.5	57.8	
		3. 施 設 管 理 費	293,000	267,874	267,874	25,126	91.4	91.4	
	2. 東丹処理区 管 理 費	2. 業 務 費	995,000	977,936	563,126	17,064	98.3	56.6	
		3. 施 設 管 理 費	79,000	77,688	71,214	1,312	98.3	90.1	
2. 建設費	1. 西条処理区 建 設 費	1. 管 渠 整 備 費	234,000	231,264	211,992	2,736	98.8	90.6	
計			5,752,000	5,600,320	3,513,504	151,680	97.4	61.1	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額は97.4、支出済額は61.1%である。

後期高齢者医療保険特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総務費	1. 総務管理費	1. 一 般 管 理 費	7,691,000	7,189,370	7,189,370	501,630	93.5	93.5	
		2. 徴 収 費	1,002,000	972,400	972,400	29,600	97.0	97.0	
	計			8,693,000	8,161,770	8,161,770	531,230	93.9	93.9

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに93.9%である。

⑤-1 契約課

1. 主な事務事業

- | | |
|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 工事請負契約等に関すること。 | (4) 入札参加業者の登録に関すること。 |
| (2) 全庁共通的及び主要な業務委託契約に関すること。 | (5) 庁用備品の統括管理及び処分に関すること。 |
| (3) 契約事務に係る指導、助言等に関すること。 | (6) 物品の購入、修理等の契約に関すること。 |

2. 職員の配置状況

令和2年3月末現在8名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長 1名	副課長 1名	工事契約係 4名
		物品契約係 2名

3. 令和元年度予算執行状況

令和2年5月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
17. 財 産 収 入	2. 財産売却収入	2. 物品売却収入	3,000	0	0	0	0.0	-	
21. 諸 収 入	5. 雑 入	1. 雑 入	36,000	13,600	13,600	0	37.8	100.0	
計			39,000	13,600	13,600	0	34.9	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は34.9%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総 務 費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	10,757,000	5,452,441	5,452,441	5,304,559	50.7	50.7	
		2. 人事管理費	1,062,620	904,567	904,567	158,053	85.1	85.1	
計			11,819,620	6,357,008	6,357,008	5,462,612	53.8	53.8	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに53.8%である。

⑤-2 契約課（旧工事検査課分）

1. 主な事務事業

- (1) 工事の検査に関すること。 (4) 市技術職員を対象とした研修に関すること。□
 (2) 工事等の設計審査、指導に関すること。□ (5) 基準等の作成に関すること。
 (3) 総合評価落札方式における技術的助言や支援に関すること。

2. 職員の配置状況

令和2年3月末現在3名、係別の配置状況は次のとおりである。
 副部長兼課長 1名 工事検査係 2名

3. 令和元年度予算執行状況

令和2年5月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入 (なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総 務 費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	590,420	71,204	71,204	519,216	12.1	12.1	
		計	590,420	71,204	71,204	519,216	12.1	12.1	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに12.1%である。

⑥ 財政課

1. 主な事務事業

- (1) 財政計画に関すること。
- (2) 予算の編成、配当及び執行に関すること。
- (3) 市債及び借入金に関すること。
- (4) 地方交付税に関すること。
- (5) 財政状況の公表及び財務報告に関すること。

2. 職員の配置状況

令和2年3月末現在8名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長	1名	副課長	1名	財政第1係	2名
				財政第2係	2名
				財政第3係	2名

3. 令和元年度予算執行状況

令和2年5月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科	項	目	配当予算額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収入率 (%)		備考
							C/A	C/B	
2. 地方譲与税	1. 地方揮発油税	1. 地方揮発油税	102,000,000	94,829,037	94,829,037	0	93.0	100.0	
	2. 自動車重量税	1. 自動車重量税	252,000,000	273,094,000	273,094,000	0	108.4	100.0	
	3. 森林環境税	1. 森林環境税	25,955,000	25,972,000	25,972,000	0	100.1	100.0	
6. 地方消費税交付金	1. 地方消費税交付金	1. 地方消費税交付金	1,940,000,000	1,854,253,000	1,854,253,000	0	95.6	100.0	
10. 地方特例交付金	1. 地方特例交付金	1. 地方特例交付金	96,051,000	96,051,000	96,051,000	0	100.0	100.0	
	2. 子ども・子育て支援臨時交付金	1. 子ども・子育て支援臨時交付金	102,124,000	163,465,000	163,465,000	0	160.1	100.0	
11. 地方交付税	1. 地方交付税	1. 地方交付税	8,703,045,000	8,732,036,000	8,732,036,000	0	100.3	100.0	
16. 県支出金	3. 委託金	1. 総務費委託金	2,000,000	2,157,000	2,157,000	0	107.9	100.0	
17. 財産収入	1. 財産運用収入	2. 利子及び配当金	12,779,000	5,280,989	5,280,989	0	41.3	100.0	
19. 繰入金	1. 基金繰入金	1. 財政調整基金繰入金	1,850,000,000	1,850,000,000	1,850,000,000	0	100.0	100.0	
		2. 減債基金繰入金	169,360,000	169,360,000	169,360,000	0	100.0	100.0	
20. 繰越金	1. 繰越金	1. 繰越金	2,462,163,000	2,462,162,794	2,462,162,794	0	100.0	100.0	
21. 諸収入	5. 雑収入	1. 雑収入	0	17,000	17,000	0	-	100.0	

22. 市 債	1. 市 債	1. 土 木 債	1,109,300,000	995,200,000	995,200,000	0	89.7	100.0		
		2. 消 防 債	16,400,000	11,000,000	11,000,000	0	67.1	100.0		
		3. 教 育 債	272,500,000	2,400,000	2,400,000	0	0.9	100.0		
		4. 災 害 復 旧 債	2,800,000	0	0	0	0.0	-		
		5. 合 併 特 例 債	5,412,800,000	4,992,700,000	4,992,700,000	0	92.2	100.0		
		6. 臨 時 財 政 対 策 債	1,507,700,000	1,507,600,000	1,507,600,000	0	100.0	100.0		
		7. 農 林 水 産 業 債	230,900,000	174,600,000	174,600,000	0	75.6	100.0		
20. 繰 越 金	1. 繰 越 金	93,904,000	93,904,000	93,904,000	0	100.0	100.0			
22. 市 債	1. 市 債	1. 土 木 債	6,000,000	5,500,000	5,500,000	0	91.7	100.0		
		3. 教 育 債	777,800,000	767,000,000	767,000,000	0	98.6	100.0		
		4. 災 害 復 旧 債	55,600,000	8,100,000	8,100,000	0	14.6	100.0		
		5. 合 併 特 例 債	752,600,000	731,400,000	731,400,000	0	97.2	100.0		
		7. 農 林 水 産 業 債	10,600,000	3,400,000	3,400,000	0	32.1	100.0		
		計		25,966,381,000	25,021,481,820	25,021,481,820	0	96.4	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は96.4%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳 出

款	項	目	配当予算額	支出負担行為額	支 出 済 額	配当予算残額	執 行 率 (%)		備 考
			A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
2. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	1. 一 般 管 理 費	7,048,300	5,046,241	5,046,241	2,002,059	71.6	71.6	
		2. 人 事 管 理 費	5,424,000	5,046,236	5,046,236	377,764	93.0	93.0	
		10. 財 政 調 整 基 金 費	1,849,117,000	1,842,781,456	1,842,781,456	6,335,544	99.7	99.7	
		11. 減 債 基 金 費	173,662,000	172,499,533	172,499,533	1,162,467	99.3	99.3	
3. 民 生 費	1. 社 会 福 祉 費	12. 国 民 健 康 保 険 費	1,046,215,000	1,023,965,198	1,023,965,198	22,249,802	97.9	97.9	
		13. 介 護 保 険 費	1,777,465,000	1,660,899,564	1,660,899,564	116,565,436	93.4	93.4	
		14. 後 期 高 齢 者 医 療 費	469,456,000	456,355,734	456,355,734	13,100,266	97.2	97.2	
4. 衛 生 費	3. 上 水 道 費	1. 上 水 道 費	50,841,000	50,840,163	50,840,163	837	100.0	100.0	
		2. 簡 易 水 道 費	44,230,000	40,483,780	40,483,780	3,746,220	91.5	91.5	
	4. 病 院 費	1. 病 院 費	272,379,000	267,651,000	267,651,000	4,728,000	98.3	98.3	
7. 商 工 費	2. 観 光 費	4. 小 松 地 域 交 流 事 業 費	32,286,000	30,747,024	30,747,024	1,538,976	95.2	95.2	
		5. 本 谷 温 泉 事 業 費	55,955,000	54,347,906	54,347,906	1,607,094	97.1	97.1	
8. 土 木 費	4. 港 湾 費	1. 港 湾 管 理 費	69,624,000	60,825,437	60,825,437	8,798,563	87.4	87.4	
		5. 都 市 計 画 費	2. 公 共 下 水 道 費	1,799,133,000	1,611,486,877	1,611,486,877	187,646,123	89.6	89.6
9. 消 防 費	1. 消 防 費	4. 防 災 費	11,190	11,190	11,190	0	100.0	100.0	
12. 公 債 費	1. 公 債 費	1. 元 金	3,698,983,000	3,698,967,501	3,698,967,501	15,499	100.0	100.0	
		2. 利 子	426,513,000	372,195,633	372,195,633	54,317,367	87.3	87.3	
13. 予 備 費	1. 予 備 費	1. 予 備 費	34,783,000	0	0	34,783,000	0.0	0.0	
計			11,813,125,490	11,354,150,473	11,354,150,473	458,975,017	96.1	96.1	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに96.1%である。

○ 特別会計

国民健康保険特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
6. 繰入金	1. 他会計繰入金	1. 一般会計繰入金	1,046,215,000	1,023,965,198	1,023,965,198	0	97.9	100.0	
8. 繰越金	1. 繰越金	1. 繰越金	0	393,969,574	393,969,574	0	-	100.0	
計			1,046,215,000	1,417,934,772	1,417,934,772	0	135.5	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は135.5%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
8. 予備費	1. 予備費	1. 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0	
計			3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに0.0%である。

介護保険特別会計(介護保険事業勘定)

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
7. 繰入金	1. 他会計繰入金	1. 一般会計繰入金	1,777,465,000	1,660,899,564	1,660,899,564	0	93.4	100.0	
9. 繰越金	1. 繰越金	1. 繰越金	79,040,000	79,040,436	79,040,436	0	100.0	100.0	
計			1,856,505,000	1,739,940,000	1,739,940,000	0	93.7	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は93.7%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出(なし)

介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
2. 繰越金	1. 繰越金	1. 繰越金	8,825,000	69,163,601	69,163,601	0	783.7	100.0	
計			8,825,000	69,163,601	69,163,601	0	783.7	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は783.7%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出(なし)

簡易水道事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
3. 繰 入 金	1. 一般会計繰入金	1. 西条給水施設 一般会計繰入金	14,787,000	12,833,715	12,833,715	0	86.8	100.0	
		2. 丹原給水施設 一般会計繰入金	29,443,000	27,650,065	27,650,065	0	93.9	100.0	
5. 市 債	1. 市 債	1. 西条原給水 施設 債	26,000,000	25,000,000	25,000,000	0	96.2	100.0	
		計	70,230,000	65,483,780	65,483,780	0	93.2	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は93.2%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
3. 公 債 費	1. 西条給水施設 公 債 費	1. 元 金	12,408,000	12,407,161	12,407,161	839	100.0	100.0	
		2. 利 子	1,775,000	1,596,683	1,596,683	178,317	90.0	90.0	
	2. 丹原給水施設 公 債 費	1. 元 金	29,000,000	28,999,280	28,999,280	720	100.0	100.0	
		2. 利 子	6,765,000	6,764,396	6,764,396	604	100.0	100.0	
計			49,948,000	49,767,520	49,767,520	180,480	99.6	99.6	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに99.6%である。

公共下水道事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
5. 繰 入 金	1. 一般会計繰入金	1. 西条処理区 一般会計繰入金	1,110,540,000	990,118,023	990,118,023	0	89.2	100.0	
		2. 東丹処理区 一般会計繰入金	688,593,000	621,368,854	621,368,854	0	90.2	100.0	

7. 市 債	1. 市 債	1. 西条処理区債	340,700,000	304,300,000	304,300,000	0	89.3	100.0	
		2. 東丹処理区債	382,600,000	257,900,000	257,900,000	0	67.4	100.0	
		3. 西条処理区債	96,000,000	96,000,000	96,000,000	0	100.0	100.0	
		4. 東丹処理区債	215,000,000	215,000,000	215,000,000	0	100.0	100.0	
		5. 西条処理区債	39,600,000	39,600,000	39,600,000	0	100.0	100.0	
		6. 東丹処理区債	48,300,000	48,300,000	48,300,000	0	100.0	100.0	
		7. 西条処理区債	14,800,000	0	0	0	0.0	-	
		8. 東丹処理区債	4,500,000	0	0	0	0.0	-	
7. 市 債	1. 市 債	1. 西条処理区債	76,100,000	74,700,000	74,700,000	0	98.2	100.0	
		2. 東丹処理区債	81,900,000	78,200,000	78,200,000	0	95.5	100.0	
8. 繰越金	1. 繰越金	1. 西条処理区債	86,972,000	86,972,000	86,972,000	0	100.0	100.0	
		2. 東丹処理区債	8,069,000	8,069,000	8,069,000	0	100.0	100.0	
計			3,193,674,000	2,820,527,877	2,820,527,877	0	88.3	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は88.3%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出

款	項	目	配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備考
							B/A	C/A	
3. 公 債 費	1. 西条処理区債	1. 元 金	832,584,000	832,583,293	832,583,293	707	100.0	100.0	
		2. 利 子	187,029,000	176,499,197	176,499,197	10,529,803	94.4	94.4	
	2. 東丹処理区債	1. 元 金	673,972,000	673,971,511	673,971,511	489	100.0	100.0	
		2. 利 子	154,115,000	144,265,907	144,265,907	9,849,093	93.6	93.6	
	3. 農業集落排水施設公債費	1. 元 金	4,820,000	4,819,154	4,819,154	846	100.0	100.0	
		2. 利 子	72,000	71,118	71,118	882	98.8	98.8	
4. 予 備 費	1. 予 備 費	1. 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	
計			1,854,592,000	1,832,210,180	1,832,210,180	22,381,820	98.8	98.8	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに98.8%である。

港湾上屋事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
3. 繰越金	1. 繰越金	1. 繰越金	389,000	388,173	388,173	0	99.8	100.0	
計			389,000	388,173	388,173	0	99.8	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は99.8%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出(なし)

ひうち地域振興整備事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
3. 繰入金	2. 一般会計繰入金	1. 一般会計繰入金	69,624,000	60,825,437	60,825,437	0	87.4	100.0	
計			69,624,000	60,825,437	60,825,437	0	87.4	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は87.4%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
3. 公債費	1. 公債費	1. 元金	52,363,000	52,362,282	52,362,282	718	100.0	100.0	
		2. 利子	2,528,000	2,527,920	2,527,920	80	100.0	100.0	
計			54,891,000	54,890,202	54,890,202	798	100.0	100.0	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに100.0%である。

小松地域交流事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
2. 繰入金	1. 一般会計繰入金	1. 一般会計繰入金	32,286,000	30,747,024	30,747,024	0	95.2	100.0	
計			32,286,000	30,747,024	30,747,024	0	95.2	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は95.2%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 予備費	1. 予備費	1. 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	
計			1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに0.0%である。

本谷温泉事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
2. 繰 入 金	1. 一般会計繰入金	1. 一般会計繰入金	55,955,000	54,347,906	54,347,906	0	97.1	100.0	
計			55,955,000	54,347,906	54,347,906	0	97.1	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は97.1%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 公 債 費	1. 公 債 費	1. 元 金	38,123,000	38,122,638	38,122,638	362	100.0	100.0	
		2. 利 子	728,000	727,302	727,302	698	99.9	99.9	
3. 予 備 費	1. 予 備 費	1. 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	
計			39,851,000	38,849,940	38,849,940	1,001,060	97.5	97.5	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに97.5%である。

畑地かん水事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
3. 繰 越 金	1. 繰 越 金	1. 繰 越 金	1,000,000	13,034,968	13,034,968	0	1,303.5	100.0	
計			1,000,000	13,034,968	13,034,968	0	1,303.5	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は1,303.5%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 予 備 費	1. 予 備 費	1. 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	
計			1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに0.0%である。

庄内財産区特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
3. 繰越金	1. 繰越金	1. 繰越金	0	74,036	74,036	0	-	100.0	
計			0	74,036	74,036	0	-	100.0	

調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出(なし)

壬生川財産区特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
2. 繰越金	1. 繰越金	1. 繰越金	1,561,000	1,560,073	1,560,073	0	99.9	100.0	
計			1,561,000	1,560,073	1,560,073	0	99.9	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は99.9%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出(なし)

後期高齢者医療保険特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
4. 繰入金	1. 一般会計繰入金	1. 一般会計繰入金	469,456,000	456,355,734	456,355,734	0	97.2	100.0	
6. 繰越金	1. 繰越金	1. 繰越金	0	29,934,476	29,934,476	0	-	100.0	
計			469,456,000	486,290,210	486,290,210	0	103.6	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は103.6%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
5. 予備費	1. 予備費	1. 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0	
計			3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに0.0%である。

⑦ 市民税課

1. 主な事務事業

- (1) 市民税の賦課等に関すること。
- (2) 軽自動車税の賦課等に関すること。
- (3) 市たばこ税、入湯税その他市税の賦課等に関すること。□
- (4) 国民健康保険税の賦課等に関すること。

2. 職員の配置状況

令和2年3月末現在14名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長	1名	副課長	1名	市民税係	9名（内1名臨時職員、副課長含む。）
				国保税係	4名

3. 令和元年度予算執行状況

令和2年5月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入（1款1項市民税、1款3項軽自動車税は納税課へまとめた。）

科		目		配当予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)		備考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	D (円)	B-C-D (円)	C/A	C/B		
1. 市	税	3. 軽自動車税	2. 環境性能割	6,181,000	3,506,900	3,506,900	0	0	56.7	100.0	
		4. 市たばこ税	1. 市たばこ税	721,900,000	744,890,616	744,890,616	0	0	103.2	100.0	
		5. 入湯税	1. 入湯税	5,984,000	5,681,628	5,681,628	0	0	94.9	100.0	
計				734,065,000	754,079,144	754,079,144	0	0	102.7	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は102.7%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出

科		目		配当予算額	支出負担行為額	支出済額	配当予算残額	執行率 (%)		備考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A		
2. 総務費		1. 総務管理費	2. 人事管理費	4,800,000	4,796,707	4,796,707	3,293	99.9	99.9	
		2. 徴税費	2. 賦課徴収費	12,488,665	11,694,339	11,694,339	794,326	93.6	93.6	
計				17,288,665	16,491,046	16,491,046	797,619	95.4	95.4	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに95.4%である。

○ 特別会計

国民健康保険特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支出済額	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	551,000	550,877	550,877	123	100.0	100.0	
	2. 徴税費	1. 賦課徴収費	4,420,500	4,263,249	4,263,249	157,251	96.4	96.4	
計			4,971,500	4,814,126	4,814,126	157,374	96.8	96.8	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに96.8%である。

⑧ 資産税課

1. 主な事務事業

- (1) 固定資産税の賦課等に関すること。
- (2) 特別土地保有税の賦課等に関すること。
- (3) 土地、建物、償却資産等に関する記録簿類の整備に関すること。
- (4) 地籍図等の管理等に関すること。

2. 職員の配置状況

令和2年3月末現在7名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長 1名 資産税係 6名

3. 令和元年度予算執行状況

令和2年5月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入 (1款2項1目の固定資産税は納税課へまとめた。)

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	不納欠損額 D (円)	収入未済額 B-C-D (円)	収入率 (%)		備考
款	項	目						C/A	C/B	
1. 市 税	2. 固定資産税	2. 国有資産等所在 市町村交付金	29,475,000	29,475,300	29,475,300	0	0	100.0	100.0	
		計	29,475,000	29,475,300	29,475,300	0	0	100.0	100.0	

歳入配当予算額、調定額に対する収入率はともに100.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	1,517,080	1,495,841	1,495,841	21,239	98.6	98.6	
		1. 税務総務費	3,905,000	2,563,000	2,563,000	1,342,000	65.6	65.6	
	2. 徴税費	2. 賦課徴収費	71,149,160	70,188,136	70,188,136	961,024	98.6	98.6	
計			76,571,240	74,246,977	74,246,977	2,324,263	97.0	97.0	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに97.0%である。

⑨ 納税課（債権管理対策室含む）

1. 主な事務事業

- | | |
|--------------------------|----------------------------------|
| (1) 市税の徴収、督促、滞納処分等に関する事。 | (4) 市税の口座振替に関する事。 |
| (2) 市税の還付及び充当に関する事。 | (5) ふるさと納税に関する事。 |
| (3) 所得、資産、税額の証明に関する事。 | (6) 原動機付自転車などのナンバープレートの交付等に関する事。 |

◎債権管理対策室

- (1) 債権所管部署から移管を受けた滞納事案の徴収・債権放棄判定業務に関する事。
 (2) 債権管理委員会・債権管理計画に関する事。
 (3) 債権所管部署に対する指導助言に関する事。

2. 職員の配置状況

令和2年3月末現在15名、係別の配置状況は次のとおりである。

副部長兼課長 1名	納税第1係 7名
	納税第2係 7名（内1名臨時職員）

◎債権管理対策室

令和2年3月末現在2名、係別の配置状況は次のとおりである。

室長 1名	債権管理対策係 1名
-------	------------

3. 令和元年度予算執行状況

令和2年5月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	不納欠損額 D (円)	収入未済額 B-C-D (円)	収入率 (%)		備考
款	項	目						C/A	C/B	
1. 市 税	1. 市 民 税	1. 個 人	4,560,186,000	4,686,204,304	4,587,933,657	7,440,527	90,830,120	100.6	97.9	
		2. 法 人	1,356,361,000	1,560,981,653	1,555,406,883	1,408,591	4,166,179	114.7	99.6	
	2. 固定資産税	1. 固定資産税	8,723,123,000	9,155,327,726	8,888,267,727	25,413,639	241,646,360	101.9	97.1	
		3. 軽自動車税	380,829,000	417,311,201	396,897,368	1,208,027	19,205,806	104.2	95.1	
3. 利子割交付金	1. 利子割交付金	1. 利子割交付金	28,000,000	17,356,000	17,356,000	0	0	62.0	100.0	
4. 配当割交付金	1. 配当割交付金	1. 配当割交付金	55,000,000	53,603,000	53,603,000	0	0	97.5	100.0	
5. 株式等譲渡所得割交付金	1. 株式等譲渡所得割交付金	1. 株式等譲渡所得割交付金	65,000,000	31,542,000	31,542,000	0	0	48.5	100.0	
7. ゴルフ場利用税交付金	1. ゴルフ場利用税交付金	1. ゴルフ場利用税交付金	1,800,000	2,021,943	2,021,943	0	0	112.3	100.0	
8. 自動車取得税交付金	1. 自動車取得税交付金	1. 自動車取得税交付金	60,000,000	49,486,647	49,486,647	0	0	82.5	100.0	

9. 環境性能割金	1. 環境性能割金	1. 環境性能割金	24,000,000	15,192,000	15,192,000	0	0	63.3	100.0	
14. 使用料及び手数料	2. 手数料	1. 総務手数料	5,350,000	5,077,751	5,077,751	0	0	94.9	100.0	
16. 県支出金	3. 委託金	1. 総務費委託金	155,000,000	161,995,606	161,995,606	0	0	104.5	100.0	
21. 諸収入	1. 延滞金・加算金及び過料	1. 延滞金	35,000,000	35,617,811	35,617,811	0	0	101.8	100.0	
	5. 雑収入	2. 雑収入	26,000	12,100	12,100	0	0	46.5	100.0	
計			15,449,675,000	16,191,729,742	15,800,410,493	35,470,784	355,848,465	102.3	97.6	

歳入配当予算額に対する収入率は102.3%、調定額に対する収入率は97.6%である。

(2) 歳出

科	項	目	配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備考
							B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	2,287,000	859,557	859,557	1,427,443	37.6	37.6	
		2. 人事管理費	2,896,357	2,895,584	2,895,584	773	100.0	100.0	
	2. 徴税費	2. 賦課徴収費	132,756,215	67,940,128	67,940,128	64,816,087	51.2	51.2	
計			137,939,572	71,695,269	71,695,269	66,244,303	52.0	52.0	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに52.0%である。

○ 特別会計

国民健康保険特別会計

(1) 歳入

科	項	目	配当予算額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 D (円)	収入未済額 B-C-D (円)	収入率 (%)		備考
								C/A	C/B	
1. 国民健康保険税	1. 国民健康保険税	1. 一般被保険者国民健康保険税	2,043,098,000	2,429,966,107	2,147,549,243	14,360,453	268,056,411	105.1	88.3	
		2. 退職被保険者等国民健康保険税	6,643,000	6,985,229	3,977,376	326,066	2,681,787	59.9	56.9	
2. 使用料及び手数料	1. 手数料	1. 督促手数料	1,600,000	1,517,781	1,517,781	0	0	94.9	100.0	
7. 諸収入	1. 延滞金・加算金及び過料	1. 延滞金	17,200,000	28,316,076	28,316,076	0	0	164.6	100.0	
計			2,068,541,000	2,466,785,193	2,181,360,476	14,686,519	270,738,198	105.5	88.4	

歳入配当予算額に対する収入率は105.5%、調定額に対する収入率は88.4%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	96,000	95,324	95,324	676	99.3	99.3	
	2. 徴収費	1. 賦課徴収費	2,216,500	2,208,476	2,208,476	8,024	99.6	99.6	
7. 諸支出金	1. 償還金及び 還付加算金	1. 一般被保険者 保険税還付金	11,000,000	9,690,145	9,690,145	1,309,855	88.1	88.1	
		2. 退職被保険者等 保険税還付金	200,000	98,898	98,898	101,102	49.4	49.4	
計			13,512,500	12,092,843	12,092,843	1,419,657	89.5	89.5	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに89.5%である。

⑩ 会計課

1. 主な事務事業

- (1) 現金及び有価証券の出納並びに保管に関すること。
- (2) 物品の出納及び記録に関すること。
- (3) 決算の調製に関すること。
- (4) 公金の支払事務の審査に関すること。

2. 職員の配置状況

令和2年3月末現在8名、係別の配置状況は次のとおりである。

会計管理者 1名 会計課長 1名 審査係 2名
 出納係 4名 (内1名臨時職員)

3. 令和元年度予算執行状況

令和2年5月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収入率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
21. 諸収入	2. 市預金利子	1. 市預金利子	2,000,000	1,509,754	1,509,754	0	75.5	100.0	
計			2,000,000	1,509,754	1,509,754	0	75.5	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は75.5%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	1,247,000	1,050,612	1,050,612	196,388	84.3	84.3	
		5. 会計管理費	2,849,000	2,662,433	2,662,433	186,567	93.5	93.5	
	2. 徴税費	2. 賦課徴収費	564,000	550,549	550,549	13,451	97.6	97.6	
3. 民生費	1. 社会福祉費	5. 高齢者福祉費	46,000	34,287	34,287	11,713	74.5	74.5	
	2. 児童福祉費	1. 児童福祉総務費	308,000	254,403	254,403	53,597	82.6	82.6	
8. 土木費	6. 住宅費	1. 住宅管理費	158,000	125,770	125,770	32,230	79.6	79.6	
10. 教育費	4. 幼稚園費	1. 市立幼稚園費	34,000	13,596	13,596	20,404	40.0	40.0	
	6. 保健体育費	2. 体育施設費	17,380	9,524	9,524	7,856	54.8	54.8	
計			5,223,380	4,701,174	4,701,174	522,206	90.0	90.0	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに90.0%である。

○ 特別会計

(1) 歳入 (なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総務費	2. 徴税費	1. 賦課徴収費	263,000	235,720	235,720	27,280	89.6	89.6	国民健康保険計 特別会計
1. 総務費	2. 徴収費	1. 賦課徴収費	45,000	26,588	26,588	18,412	59.1	59.1	介護保険特別会計 (介護保険事業勘定)
1. 総務費	1. 西条給水施設 総務管理費	1. 一般管理費	27,000	25,182	25,182	1,818	93.3	93.3	簡易水道事業計 特別会計
	2. 丹原給水施設 総務管理費	1. 一般管理費	50,000	46,958	46,958	3,042	93.9	93.9	
1. 総務費	1. 西条処理区 管処理費	2. 業務費	429,763	429,763	429,763	0	100.0	100.0	公共下水道事業計 特別会計
	2. 東丹処理区 管処理費	2. 業務費	101,400	101,400	101,400	0	100.0	100.0	
1. 総務費	2. 施設管理費	1. 水道施設管理費	6,000	3,753	3,753	2,247	62.6	62.6	ひうち地域振興整備 事業特別会計
		2. 下水道施設 管管理費	4,000	3,020	3,020	980	75.5	75.5	
1. 総務費	2. 徴収費	1. 徴収費	150,000	132,199	132,199	17,801	88.1	88.1	後期高齢者医療保険計 特別会計
計			1,076,163	1,004,583	1,004,583	71,580	93.3	93.3	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに93.3%である。